



平成18年度グリーン物流 パートナーシップ推進事業について

平成18年6月19日
経済産業省 商務流通審議官
迎 陽一

グリーン物流パートナーシップ推進事業の目指すもの



- ・平成17年2月に「京都議定書」が発効。
我が国は1990年度比で温室効果ガスを6%削減することを国際的に約束。
- ・特に運輸部門のCO₂排出量は1990年度比で依然高い水準にあるため、
CO₂排出削減の追加対策が必要。

そこで…

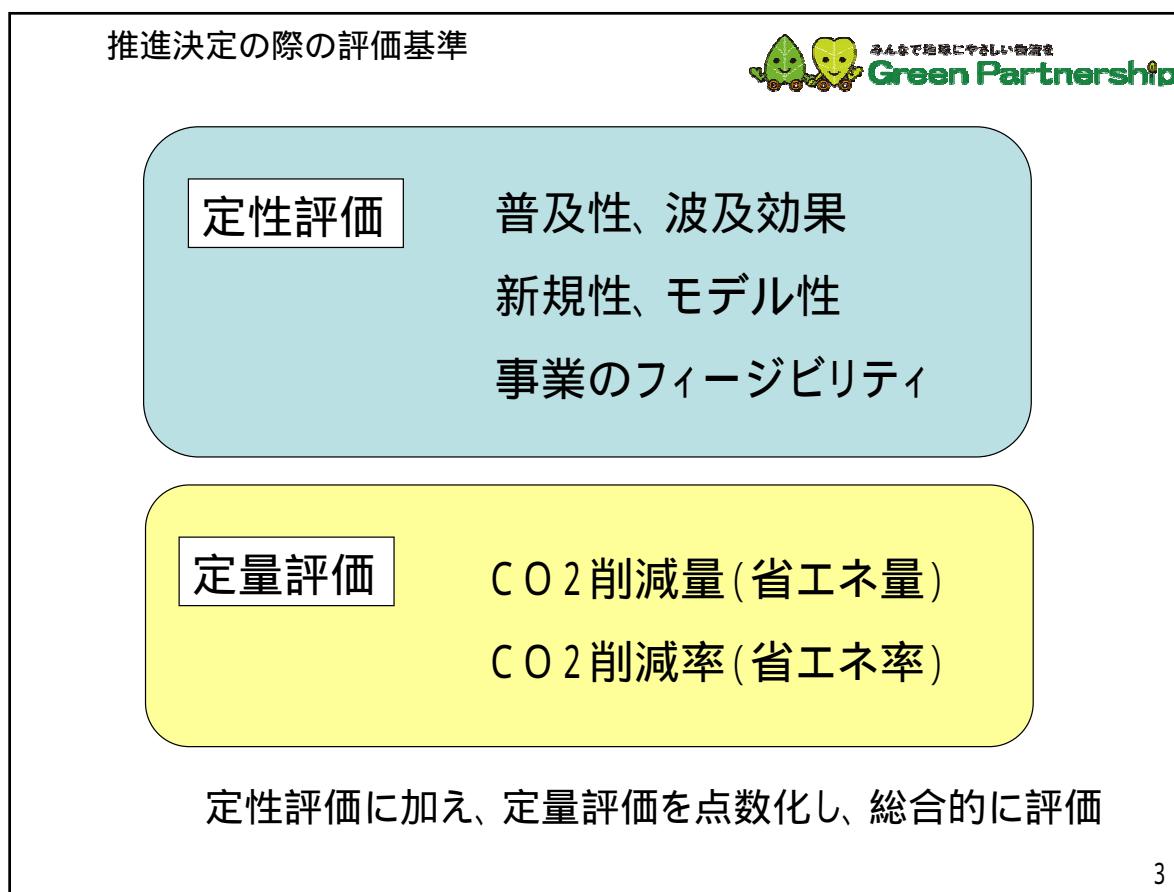
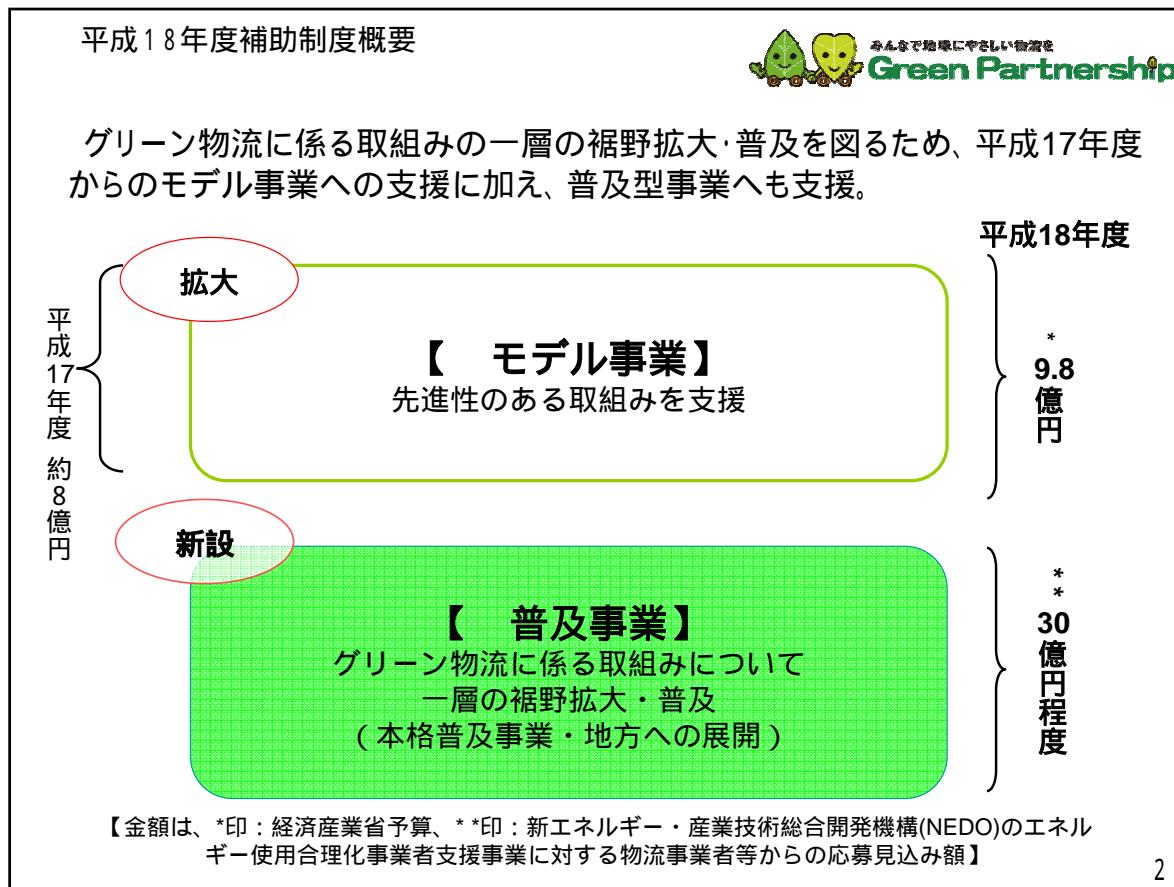
【グリーン物流パートナーシップ推進事業】

【モデル事業】

荷主と物流事業者の連携による
CO₂削減(省エネ)の先進的な
取組を支援し、「グリーン物流」
のモデルケースを確立。

【普及事業】

モデル事業等のモデルケースを
参考に、「グリーン物流」を導入
する事業者を支援し、さらに普
及を促進。



公募結果概要



平成18年度グリーン物流パートナーシップ推進事業

第1次公募(平成18年1月30日～3月13日)結果

	応募件数	推進決定件数
モデル事業	22件	10件
普及事業	48件	40件
合計	70件	50件

(参考)平成17年度事業 公募結果

	応募件数	推進決定件数
モデル事業	65件	33件

4

18年度事業の傾向



平成18年度グリーン物流パートナーシップ推進事業

第1次推進決定事業の類型別に見た傾向

類型	拠点集約化	共同輸配送	鉄道へのモーダルシフト	海運へのモーダルシフト	その他	合計
モデル事業	3	4	1	0	2	10
普及事業	7	6	11	8	8	40
合計	10	10	12	8	10	50

(件)

モデル事業のその他はRFIDの活用

普及事業のその他は車両の大型化による積載率の向上等

(参考)平成17年度推進決定事業 類型別にみた傾向

類型	拠点集約化	共同輸配送	鉄道へのモーダルシフト	海運へのモーダルシフト	合計
モデル事業	4	14	10	5	33

(件)

5

モデル事業一覧		みんなで地球にやさしい物流を Green Partnership	
類型	事業名	CO2削減率	幹事事業者
拠点集約化	「販売拠点の集約による輸送距離の短縮」と「グリーングッズ啓蒙活動の展開」によるCO2排出量の削減	54.7%	ダイヤモンド(株)
	部品調達から製品配送まで一貫した集中配車コントロールによるCO2削減の取り組み	20.0%	富士通(株)
	アパレル物流における海外縫製工場から日本の最終店頭までの輸送手段の全体最適化による環境物流の設計～海外での店別アソート、最適輸送手段の選択及び店舗立地に着目した最適仕向け港の組み合わせ～	53.8%	住金物産(株)
共同輸配送	業務用酒販卸5社による共同仕入・共同物流事業の設立	33.3%	(株)日本さけネット
	大型ビルにおける館内共同集配とドライバスルーランの実現による環境負荷低減化事業	56.8%	コラボデリバリー(株)
	・菓子業界に特化した共同配達事業によるCO2削減 ・卸売業(買い手)主導型によるメーカー(売り手)物流の共配網構築、卸・小売物流の効率化	57.7%	お菓子ロジネット(株)
	SCM戦略に基づく配達の共同化による環境負荷低減を図る省エネ効果事業	16.7%	(株)ビーポート
鉄道へのモーダルシフト	「段積み用輸送・保管共用治具」開発による包装材削減と鉄道利用及び集荷トラックの大型化による保管・輸送効率化	75.8%	(株)日立産機システム
RFID	循環型物流センターシステムの構築～RFID活用によるクレート循環型管理システム～	26.6%	(株)菱食
	UHF帯RFIDタグ・リーダーを利用した空レンタルパレット回収のトラック配車効率化事業	34.1%	日本パレットレンタル(株)

平均CO2削減率 = 43.0%

6

普及事業(拠点集約化)一覧		みんなで地球にやさしい物流を Green Partnership		
類型	受付ブロック	事業名	省エネ率	幹事事業者
拠点集約化	北陸信越	石川県小松市工業団地における多目的倉庫建設による物流効率化推進事業	25.0%	上田運輸(株)
	関東	サンデン物流加工センターを新設し県内9ヶ所の倉庫を集約し、倉庫間製品移動の効率化と集荷リードタイム短縮、製品と補修部品の共同配送およびLPガスフォークリフトから電気フォークリフトへの転換によるCO2削減	68.0%	サンデン物流(株)
	関西	在庫拠点集約に伴う製品転送改善事業	35.4%	鴻池運輸(株)
	中国	トラックターミナル集約による共同配達事業	6.4%	明和運送(株)
	四国	物流センター統合新設による物流の効率化事業	13.9%	一宮運輸(株)
	四国	複数の自動車部品卸業者の拠点集約化にともなう物流効率化事業	21.0%	(株)四国自動車部品商會
	九州	株式会社コスマス薬品九州地区物流集約事業	39.0%	中越通運(株)

平均省エネ率 = 29.8%

7



普及事業(共同輸配送)一覧



類型	受付ブロック	事業名	省エネ率	幹事事業者
共同輸配送	北海道	北海道におけるメーカー共同配送の拡大と返品共同回収の実施	77.8%	エア・ウォーター・物流(株)
	東北	仙台市内の本社倉庫と港支店倉庫を拠点としている加工食品の宮城県内配送便の共同化	73.5%	東邦運輸倉庫(株)
	北陸信越	富山県医薬品メーカー共同輸送の構築による省エネルギー化の取り組み(環境に配慮した医薬品生産拠点の実現)	39.2%	(株)コラボクリエイト
	関東	流通センターの効率化及び返品共同輸送の拡充による環境負荷の低減	50.6%	(株)バンテック
	関西	サードパーティロジスティクスにおける、在庫適正化を具現化する拠点補充支援システム構築によるCO2の削減	30.2%	日本通運(株)
	沖縄	沖縄における共同物流事業の拡充～沖縄向け輸送ルートの改善と沖縄での共同物流システムの拡充～	43.0%	(株)沖縄物流

平均省エネ率 = 52.4%

8

普及事業(鉄道へのモーダルシフト)一覧



類型	受付ブロック	事業名	省エネ率	幹事事業者
鉄道へのモーダルシフト	北海道	十勝産馬鈴薯の輸送をトラックから鉄道へモーダルシフトする省エネ事業	32.9%	士幌町農業協同組合
	北陸信越	調達物流の一元化とモーダルシフトによるCO2排出量削減対策事業	24.5%	東洋紡績(株)
	関東	JR仕様パレクコンテナ(20ft)による小麦粉輸送の省エネ事業	74.7%	日本製粉(株)
	関東	JR貨物を利用した異業種荷主の拠点間輸送について	75.1%	日本ロジテム(株)
	関東	自動車用ハーネス海外生産国内輸送の、鉄道によるモーダルシフト及び拠点集約事業	63.8%	三菱電線工業(株)
	中部	愛知県東海市～新潟県頸城郡柿崎間の線材トラック輸送を鉄道貨物にシフトしCO2等の排出量を削減するための事業	85.0%	知多通運(株)
	関西	車輪用スキットを利用した鉄道へのモーダルシフト	59.8%	日本通運(株)
	関西	ISOタンクコンテナを利用した鉄道による化成品輸送事業	71.5%	ブルーエキスプレス(株)
	中国	マツダミルクランシステム導入による省エネ化推進	9.7%	マツダ(株)
	中国	マツダ車の補修用部品／用品の部品販売会社への輸送のモーダルシフト	77.9%	マツダ(株)
	四国	松山・東京間JRコンテナ及び宇野・東京間RORO船利用による飲料往復輸送のモーダルシフト	52.5%	日本通運(株)

平均省エネ率 = 57.0%

9



普及事業(海運へのモーダルシフト)一覧



類型	受付ブロック	事業名	省エネ率	幹事事業者
海運へのモーダルシフト	東北	都市間港湾活用物流の普及拡大事業	58.9%	大船渡国際港湾ターミナル協同組合
	北陸信越	物流円滑化共同利用施設(ホッパー)を使用した輸送の効率化と環境負荷軽減の取組み	78.0%	伏木海陸運送(株)
	関東	はしけ(コンテナバージ)を利用した千葉 横浜間の海上コンテナ横もち輸送の普及拡大及び横浜 東京間のフィーダー輸送事業の拡大	78.4%	横浜はしけ運送事業協同組合
	関東	陸上輸送からフェリー・バージ輸送へのモーダルシフトによるCO2排出削減および輸送効率化	75.9%	製鐵運輸(株)
	関東	内航RORO船を活用した関東～中京・関西間のモーダルシフトによる省エネ事業	63.7%	菱中海陸運輸(株)
	関西	福山通運・一般小口貨物の「大阪南港～新門司港」間フェリーを活用したモーダルシフトによる輸送効率向上事業	69.2%	フェリックス物流(株)
	関西	大型機械の新輸送モデル計画	68.0%	ジャンボフェリー(株)
	関西	八戸 - 京浜間 内航コンテナ専用船利用によるモーダルシフト	60.0%	井本商運(株)

平均省エネ率 = 69.0%

10

普及事業(車両の大型化等)一覧



類型	受付ブロック	事業名	省エネ率	幹事事業者
車両の大型化等	東北	『エコステージ認証企業による二酸化炭素削減計画』 ステージ1「明治屋商事(株)日の出物流センターの場合」	62.5%	東邦運輸倉庫(株)
	関東	バラ積み29tトレーラの開発・導入による鉄鋼鋼材輸送効率化及びCO2排出削減の促進事業	16.1%	JFE物流(株)
	関東	樹脂パレク物流の大型化・拡大によるCO2削減	17.4%	住友化学(株)
	関東	スライド式汎用トレーラを導入した海上コンテナの京浜間輸送の効率化による省エネ事業	37.3%	日本コンテナ輸送(株)
	中部	合成樹脂のパレクコンテナ輸送事業	70.0%	日本ポリケム(株)
	中部	フルトレーラによる部品輸送	13.0%	(株)ユーネットランス
	中国	コンテナ貨物のシャーシ化による輸送効率化	69.4%	マロックス(株)
	中国	食品容器の輸送量削減及び積載効率の改善による物流効率化の推進	7.0%	(株)エフピコ

平均省エネ率 = 36.6%

11

特色ある事業の例

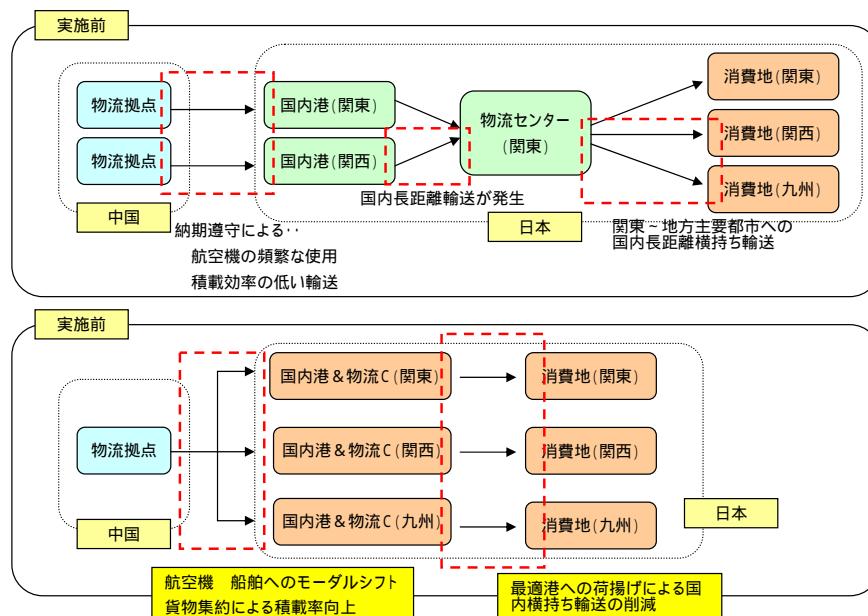


実施事業者(幹事) : 住金物産株式会社

事業名 : アパレル物流における海外縫製工場から日本の最終店頭までの輸送手段の全体最適化による環境物流の設計

事業概要 : 中国～日本間のアパレル物流を担う各事業者が協力(中国に物流拠点を設けて店別配分を行い、国内消費地の最寄り港に着荷)してサプライチェーン全体での物流最適化に取り組み、物流効率化およびCO₂排出量の削減を実現する。

CO₂削減率 : 53.8%



12

特色ある事業の例

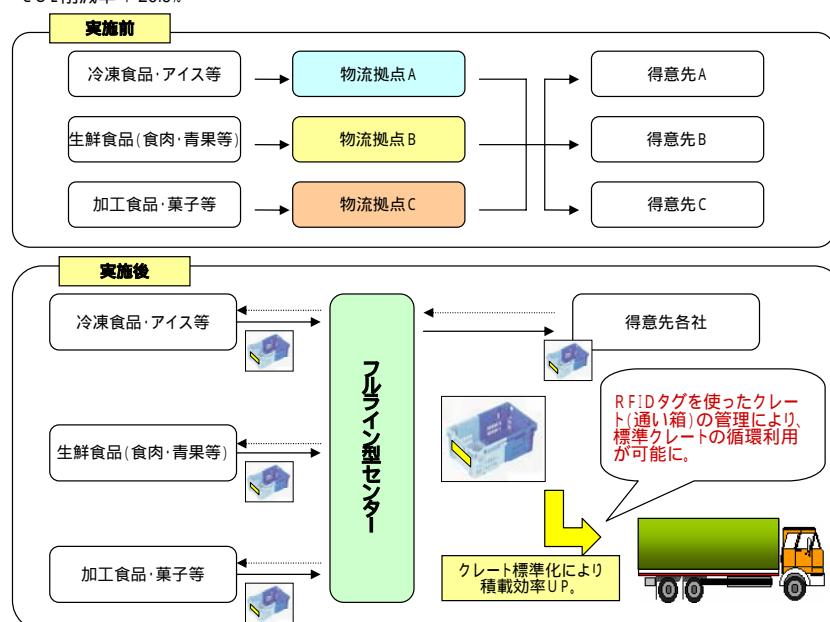


実施事業者(幹事) : 株式会社菱食

事業名 : 循環型物流センターシステムの構築～RFID活用によるクレート循環型管理システム～

事業概要 : 物流センターを加工食品・菓子・酒類・チルドのフルライン化することで集約化。またRFIDを用いたクレート(通い箱)の循環システムを構築、クレートを共通化することで積載効率を向上させ、集約化との相乗効果による物流効率化・CO₂削減を実現する。

CO₂削減率 : 26.6%



13

特色ある事業の例

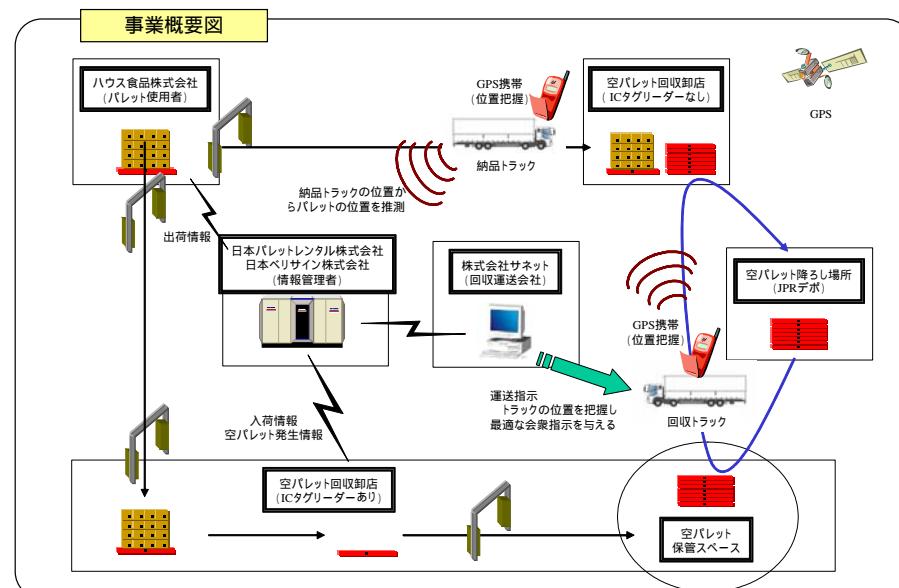


実施事業者(幹事) : 日本パレットレンタル株式会社

事業名 : UHF帯RFIDタグ・リーダーを利用した空パレット回収のトラック配車効率化事業

事業概要 : RFIDタグをパレットに装着し、配送センターの空パレット保管スペースにリーダーを設置することにより回収運送会社が空パレットを正確に把握することで、回収物流の効率化を図りCO₂を削減する。

CO₂削減率 : 34.1%

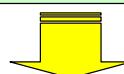


14

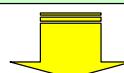
今後の展開



平成18年度は、第2次公募を行い、引き続きモデル事業・普及事業の掘り起こしを行う。



また、平成17年度モデル事業、平成18年度モデル事業・普及事業の効果分析(事後評価)を実施する。



効果分析の結果を、「グリーン物流ハンドブック」等に取りまとめ、広く普及活動を展開。

15

第2次公募について



平成18年度グリーン物流パートナーシップ推進事業

第2次公募について

公募期間	平成18年5月16日(火)～7月14日(金)	
公募提出先	モデル事業	経済産業省 流通・物流政策室(本省) 国土交通省 政策統括官付政策調整官(物流担当)付
	普及事業	経済産業省 各地方経済産業局等 国土交通省 各地方運輸局等